

第2回地域福祉計画推進懇話会での主な意見

- 地域の中で課題を抱えている人は必ずいる。そのことに気付いている人の割合を高めていくことが、地域共生社会の実現につながる。孤立も含めて、地域生活課題を地域の中で把握していくことが法改正の中でも謳われている。お互いに関心を持つことが必要。
- 今回のアンケートでは、子どもや障害について指数として出てくる部分が少なかったという印象がある。子ども、障害、高齢それぞれの分野に求められている部分は違うので、それぞれに対策や取組に反映してもらいたい。
- 担い手不足について、支援を求めている人が支援を求めやすい環境づくりを考えて、当事者や家族を含めて担い手づくりを考えるといった当事者の観点、視点が重要である。
- 日常生活のちょっとした困りごとについて、定年後の自宅にいる方に支援してもらって、生活上のちょっとした困りごとをお手伝いする「お助け隊」を作った事例がある。
- 介護が必要な人の割合は調査結果よりも多いと思う。実態としては、もっと潜在的にいると思う。
- 最近40代、50代の企業で働いている方の親の介護で仕事辞めないといけない、発達障害かもしれない、若年層のメンタル不調者をどうしたらいいかという相談が多い。担い手として、40代、50代の方を巻き込むのが難しく、また、仕事としてその方を養成していくという話から、堺市の企業も福祉の困りごとが多いと考えられるので、堺市の住民でなくとも休日などに事業福祉活動を行うことはあり得ることだと思う。
- 生活困窮や引きこもりの支援について、未就学までは地域で支えられるが、学校に行くと地域から見えなくなっていく。そこから不登校、中退などがあって、やっと専門機関に来る。学校などの教育や産業の領域が今後の地域福祉をどう考えるのか、タッグを組んで取り組んで行かないと、今までの地域福祉の延長線上でどうにかしていくというのは限界がある。福祉以外の事業者の社会貢献への意欲はどうか、学校自体の課題や学校は地域にどう開かれていくのかを併せて考えていくべきである。働いていることと地域福祉がもっと密接につながらないといけない。学齢期の子供がうまく適応できていけばいいが、適応できていないケースが8050問題などにつながる。
- 介護保険でケアマネがついたら、そちらに全部任せて、地域の見守りから外れてしまう。85歳になると2人に1人は認知症になるわけで、認知症になると終わりのような考え方があって、認知症予防を言うことが偏見につながるように思う。予防をやめて、認知症になっても安心して暮らせるにはどうするかを考えていくのが福祉だと思う。
- 地域でも認知症への催しの開催など、さまざまな取組みをしている。なかなか自ら進んで輪の中に入ってきてもらうことが難しいが、災害時というのは、広く課題が共有されているので、災害時の助け合いと地域のつながりは比較的共感を得やすいと思う。

○地域で自主防災訓練や街角防災などの活動をしている。小単位（10～20世帯）で安否確認をしてから、学校で防災訓練をするという取り組みであるが、非会員には連絡がいかず、支援の必要な方に非会員が多い。地域が一体化するには、災害時に会員、非会員の選別はなくしていかないと名前だけの共生社会になると思う。

○助け合いやボランティア活動を行っていく中でもお金は必要となるので、活動を行うことへの金銭的支援を検討してもらい、活動しやすくなるようにしていただきたい。
最近の学生の動向を見てみると経済的に困っていることが多く、アルバイトが生活費とセットとなっている。ボランティアが有償か無償かとは別に、担い手確保を考えるとときに、経済的にデメリットが起こるとするとインセンティブとして無償ボランティアにはなかなか参加しにくくなるので、柔軟に考えないといけない。

○本当に必要な人への必要な情報が得にくいと日々感じている。支援をしている中で、制度の狭間、困りごとが受け入れられない、支援を拒否するなどが課題であると感じている。噂は聞くけれども支援に至らない、つながらない人の中にも、支援が必要な人がいるのではないかと思う。

○再犯防止については、何をやればいいのかをできるだけ具体的に発信していく必要がある。若い人は自己責任と感じている。なぜやってしまったかというところに視点を変えると非常に困難な問題を抱えて刑務者や少年院まで入ってくる人がたくさんいる。それをしっかりと社会の中で支えれば、社会全体がもっとうまく回っていくのではないかと、そういう視点で若い人達をしっかりと啓発していく視点が必要であると思う。
刑務所出所時には次に受け取る機関がどのような対応をするのかを知っておかないと、いい形を出していけない。双方に自分たちがどんな役割を担っていくのかを知っておくことが大切であり、そのためには、研修が必要であると思う。日本人は自己責任が好きな国民で、悪い意味で、個人が抱え込んだり、家族が抱え込んだりするので、犯罪の問題でも個人や家庭に過剰に責任が降りかかってしまうことが多いので、もっと広く公共的に支えあうことを考え直さないといけない。

○成年後見制度について、介護保険と同時期に始まった制度にもかかわらず、まだ、半数の方が知らないというのは、もっと広報が必要であると思う。保佐、補助レベルの活用は促進法でも言われているので、必要な方に対する情報提供と同じように、保佐、補助が必要であれば、その申立てをどう支援していくのか、制度をどう活用していくのが課題となってくるだろう。また、今後も中核機関の問題はあると思う。権利擁護サポートセンターの充実という意見もあるが、ここに全部集約することができるのかということと、児童の問題や再犯のところをどう情報を連携してフィードバックしていくのが必要と思う。縦割りのなところではなく、皆さんが持っている問題の共有が必要だと思う。共生社会を目指しているところなので、情報をどのように共有させて、問題意識をもっていくかが必要だと思う。